



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
 コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月28日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市場 信行
 (氏名) 脇田 珠樹

TEL 075-682-2041

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	37,422	△25.1	△2,799	—	△2,520	—	△2,416	—
26年12月期第1四半期	49,966	△6.7	△1,313	—	△1,367	—	△1,693	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △2,713百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △1,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△37.84	—
26年12月期第1四半期	△27.11	—

シャディ関連連結3社(シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます)につきましては、前年に決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。また、その他事業の株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、前年に決算期を9月30日から12月31日へ変更しております。シャディ関連連結3社、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテの平成26年12月期第1四半期につきましては、平成25年10月1日から平成25年12月31日までの会計期間となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	95,024	17,615	18.5
26年12月期	106,788	20,329	19.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 17,615百万円 26年12月期 20,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,740	△12.6	△4,950	—	△4,540	—	△4,510	—	△70.61
通期	177,600	△14.8	△5,600	—	△5,000	—	△5,450	—	△85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

シャディ関連連結3社につきましては、前年に決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。また、その他事業の株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、前年に決算期を9月30日から12月31日へ変更しております。これにともない、平成27年12月期の通期の連結業績予想は、当該連結子会社の平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間の損益を含めた平成26年12月期の連結業績と比較し記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	66,669,432 株	26年12月期	66,669,432 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,798,579 株	26年12月期	2,798,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	63,870,895 株	26年12月期1Q	62,486,787 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他の注記事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期(平成26年12月21日～平成27年3月20日)の業績概況

当第1四半期における経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や政府の景気対策などにより景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費における消費マインドの弱さや海外景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、セブン&アイグループ各社との協業及びセブン&アイグループ全体としてのオムニチャネル戦略の推進により新たな企業価値を創造するとともに、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、グループ事業の成長と発展を図ってまいります。

当第1四半期における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおける減収減益の影響や、シャディ関連連結3社(シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます)の決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い11月・12月度が当第1四半期の対象外となった影響などにより、売上高は37,422百万円(前年同期比25.1%減)、営業損失は2,799百万円(前年同期営業損失1,313百万円)、経常損失は2,520百万円(前年同期経常損失1,367百万円)、四半期純損失は2,416百万円(前年同期四半期純損失1,693百万円)となりました。

(単位:百万円)

	平成26年12月期第1四半期		平成27年12月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	49,966	6.7%減	37,422	25.1%減
営業利益	△1,313	—	△2,799	—
経常利益	△1,367	—	△2,520	—
四半期純利益	△1,693	—	△2,416	—

②セグメント別の業績概況

コマース事業

コマース事業における売上高は36,170百万円(前年同期比25.4%減)、セグメント損失は2,645百万円(前年同期セグメント損失1,254百万円)となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、付加価値の高い商品開発、インターネットシフトによるカタログ費用効率の改善、ワーキングママ・ファミリーをコアターゲットとした顧客戦略の推進、L～10Lまで揃うレディースアパレルブランド「smiLeLand(スマイルランド)」の強化など、下期以降の業績回復に向けた事業構造改革を確実に進めております。売上高につきましては、前年までの稼働顧客数減少の影響及びカタログ発行部数の絞り込みなどにより、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、新規顧客獲得用カタログの部数削減や配布カタログのページ数圧縮などにより広告宣伝費及び販売促進費などを削減し、コスト構造改革を推進してまいりましたが、売上減による利益の減少に加え、在庫処分増加による原価率の上昇などにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、オリジナルギフトカード「My Seleca」、「いつも」がうれしい「おくりもの」をコンセプトとしたPB商品などの新商品の投入を積極的に進めてまいりました。業績面につきましては、決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高いお歳暮商戦の最盛期である11月・12月度が当第1四半期の対象外となった影響な

どにより、売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は309百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は258百万円（前年同期比528.4%増）となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、対面販売力や電話コンサルティング力の改善により収益性向上を図ってまいりましたが、保険元売りの販促支援の減少などにより売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、Tポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」を活用した新規顧客獲得やカード利用促進に加えて、前年と比較して貸倒関連費用の減少などにより、持分法による投資損益は前年同期の実績を上回りました。

その他事業

その他事業の売上高は949百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、決算期を前年に9月30日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い年末商戦の12月度が当第1四半期の対象外となった影響などにより、売上高及びセグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11,764百万円減少し、95,024百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少や現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比9,050百万円減少し、77,408百万円となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少や未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比2,713百万円減少し、17,615百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(単位：百万円)

	平成26年12月期末	平成27年12月期 第1四半期末	増減
総資産	106,788	95,024	△11,764
負債	86,459	77,408	△9,050
純資産	20,329	17,615	△2,713

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。第2四半期連結累計期間及び通期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となったことを契機とし、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は58百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ59百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513	3,330
受取手形及び売掛金	21,633	13,222
たな卸資産	22,485	23,277
前払費用	7,027	6,139
未収入金	8,991	7,319
その他	3,890	2,918
貸倒引当金	△587	△450
流動資産合計	67,955	55,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	12,691
その他(純額)	11,294	11,496
有形固定資産合計	24,120	24,187
無形固定資産		
のれん	610	586
その他	7,079	7,213
無形固定資産合計	7,689	7,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618	4,977
その他	3,100	2,880
貸倒引当金	△695	△579
投資その他の資産合計	7,023	7,279
固定資産合計	38,833	39,266
資産合計	106,788	95,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,091	26,730
短期借入金	15,900	19,185
未払金	9,929	7,659
未払法人税等	399	41
返品調整引当金	175	129
返品破損引当金	23	17
販売促進引当金	240	97
事業整理損失引当金	51	51
その他	7,925	7,393
流動負債合計	69,737	61,307
固定負債		
長期借入金	8,048	7,805
リース債務	5,288	4,962
退職給付に係る負債	1,881	1,895
資産除去債務	306	297
その他	1,196	1,141
固定負債合計	16,721	16,101
負債合計	86,459	77,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	△4,400	△6,817
自己株式	△923	△923
株主資本合計	18,445	16,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	408
繰延ヘッジ損益	1,659	1,276
退職給付に係る調整累計額	△95	△97
その他の包括利益累計額合計	1,884	1,587
純資産合計	20,329	17,615
負債純資産合計	106,788	95,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
売上高	49,966	37,422
売上原価	31,884	23,342
売上総利益	18,081	14,079
返品調整引当金繰入額	149	129
返品調整引当金戻入額	166	175
差引売上総利益	18,098	14,125
販売費及び一般管理費	※ 19,412	※ 16,925
営業損失(△)	△1,313	△2,799
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取手数料	11	7
持分法による投資利益	-	233
雑収入	62	110
営業外収益合計	75	352
営業外費用		
支払利息	69	62
持分法による投資損失	17	-
雑損失	42	11
営業外費用合計	129	73
経常損失(△)	△1,367	△2,520
特別利益		
固定資産売却益	10	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	25
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,358	△2,546
法人税、住民税及び事業税	538	42
法人税等調整額	△202	△171
法人税等合計	335	△129
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,693	△2,416
四半期純損失(△)	△1,693	△2,416

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,693	△2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	88
繰延ヘッジ損益	△371	△383
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△302	△297
四半期包括利益	△1,996	△2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,996	△2,713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,466	353	1,146	49,966	—	49,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	1	27	△27	—
計	48,491	353	1,148	49,993	△27	49,966
セグメント利益又は損失 (△)	△1,254	41	28	△1,185	△182	△1,367

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,164	309	948	37,422	—	37,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	1	7	△7	—
計	36,170	309	949	37,429	△7	37,422
セグメント利益又は損失 (△)	△2,645	258	1	△2,386	△134	△2,520

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コマース事業」のセグメント損失が44百万円減少し、「ファイナンス事業」のセグメント利益が0百万円、「その他事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)
広告宣伝費	4,848百万円	3,875百万円
運賃及び荷造費	3,730百万円	2,957百万円
給料	3,107百万円	2,911百万円
販売促進費	1,852百万円	1,671百万円
支払手数料	1,456百万円	1,189百万円
貸倒引当金繰入額	204百万円	△72百万円
退職給付費用	84百万円	76百万円
販売促進引当金繰入額	68百万円	1百万円